

事業評価個票（事業実施：令和6年度）

（様式1）

事業名	やまがた未来くる農村イノベーション事業費		開始/終了(予定)年度	令和6 / 未設定		活動指標		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
部局・担当課名	農林水産部 農村計画課					活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①取組地域数(累計)	活動実績	件					
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱5] 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用 [政策4] 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成						当初見込み	件	4	8	12		
	施策	[施策2] 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化						活動実績	件					
	目標指標	—						当初見込み	件	4	4	4		
事業の目的	・農村地域外に存在するアイデアや資源(人・モノ・資金)を取り入れて農村の「稼ぐ力」を向上させる仕組みを創出し、地域課題の解決や地域活性化を図る。 ・人口減少により農村集落活動が維持できなくなるおそれのある中山間地域などにおいて、複数の集落の機能を補完する農村型地域運営組織(農村RMO)の形成を推進し、地域コミュニティの維持・強化を図る。					活動実績	活動実績							
事業概要 (令和6年度の実施内容)	①農村地域と企業とのマッチング支援 i) 地域アドバイザーによる伴走支援 【概要】企業との協働による地域活性化を目指す地域に対し、企業とのマッチングに向けた課題整理や協働に至るまでの企業と地域の調整等を地域アドバイザーが伴走支援 ii) 試行的協働への支援 【概要】マッチングを経て企業との協働により地域課題の解決に取り組む地域への補助 【補助率】経費の1/2 【補助上限額】500千円/件 【事業内容】協働による農産加工・試作、市場調査・販促活動、体験メニュー開発等への補助 ②農村RMO形成支援 i) 農村RMOモデル形成支援 【概要】地域協議会等が農村RMOの形成の検討に必要な経費を支援 【交付率】定額：10,000千円×事業年数(上限3年間) 【実施事業】地域農業の将来ビジョンの策定や、将来ビジョンの実現に必要な農地調査等に対し支援 ii) 農村RMO形成伴走支援 【概要】農村RMOの形成に取り組む地域を伴走支援するため、企業や大学等と連携した体制を総合支庁に整備						当初見込み							
	■ 直接実施 ■ 委託・請負 ■ 補助 □ 負担 ■ 交付 □ 貸付 □ その他 ()						活動実績							
	実施方法	上記実施方法とする理由：①(委託及び補助)民間事業者のノウハウを活かし効果的に事業を進めるとともに、地域の主体的な取組を促進するため②(交付及び直接実施)地域の主体的な取組を促進するとともに、県内部の組織体制の整備であるため					当初見込み							
	予算見積書グループ名	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	成果指標(所管部局の分析)	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
当初予算額 (単位:千円)	① 農村地域と企業とのマッチング支援	10,394					①活力ある地域づくりの実践に取り組む件数(累計) (企業との協働に向けた話し合いが進むことで、具体的な取組が促進される)	成果実績	件					
	② 農村RMO形成支援	44,583						目標値	件	75	87	99		
	計	54,977	—	—	—	—	②中山間地域の農地保全取組面積 (農村RMO形成に向けた話し合いが進むことで、地域の農地保全が促進される)	成果実績	ha					
								目標値	ha	8,850	8,950	9,050		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	49,733					達成度	%						
	県債						成果実績							
	その他特定財源						目標値							
	一般財源	5,244					達成度	%						
計	54,977	—	—	—	—	活動指標及び成果指標設定の考え方								
本事業による取組状況は補助金等を活用し活動に取り組む地域数で明らかになることから、活動指標にはそれぞれ「取組地域数(累計)」を設定した。 また、①については、地域と企業との協働により地域が活性化し具体的な取組につながることを期待されることから「活力ある地域づくりの実践に取り組む件数(累計)」を、②については、農村RMOの形成を通して地域の農業に関する検討が進むことから「中山間地域の農地保全取組面積」を成果指標に設定した。														

事業所管部局による評価・検証(令和 年 月)

項目	評価(ABC)	評価に関する説明	課題
必要性		事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。 また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。	課題
事業の効率性		支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 また、類似事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	
事業の有効性(達成度)		活動実績は見込みに見合ったものであるか。 また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	
			今後の対応

(評価基準)「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」
 「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」